

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2012年7月27日から2019年7月24日まで	
運用方針	<p>この投資信託は、先進国と比較して相対的に高い経済成長が期待される日本を除くアジア諸国の株式に実質的に投資を行い、独自のリスク・コントロール戦略^{*1}により、株価下落時の抵抗力を高めることを目指して運用を行います。</p> <p>^{*1} VIX指数^{*2}を活用した独自の売買シグナルに基づき、株価指数先物取引を用いて、機動的に実質的な株式組入比率の変更を行います。</p> <p>^{*2} 「VIX指数」(THE CBOE VOLATILITY INDEX® - VIX®)とは、シカゴ・オプション取引所(CBOE)により開発・公表される指数で、S&P500のオプションを基に算出されています。</p>	
主要運用対象	ベビーフンド	UBSアジア株式リスク・コントロール・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を除くアジア諸国の証券取引所に上場している株式*を主要投資対象とします。なお、株価指数先物取引を活用することにより、実質的な株式組入比率の変更を行います。 *預託証券(ADR、GDR)および株価連動証券等を含みます。
組入制限	ベビーフンド	マザーファンドへの投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式(現物株式)への投資割合には、制限を設けません。投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。
分配方針	<p>毎決算時(原則として毎年7月26日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益(マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額(以下「みなし配当等収益」といいます。))を含みます。)および売買益(評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額をいいます。)等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、上記①の範囲内で、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、委託会社の判断で、分配を行わないことがあります。</p> <p>③収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。</p>	

日興UBSアジア株式 リスク・コントロール・ファンド

償還運用報告書(全体版)

償還日 2019年7月24日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「日興UBSアジア株式リスク・コントロール・ファンド」は、2019年7月24日をもちまして信託約款の規定に基づき償還させていただきますので、ここに謹んで設定以来の運用状況と償還の内容をご報告申し上げます。

当ファンドをご愛顧いただきましたことに対して、厚く御礼申し上げます。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町1-5-1

大手町ファーストスクエア イーストタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部

03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時~午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

© UBS 2019. キーシボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

* 最近5期の運用実績 *

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	期 騰 落 中 率		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	投 資 信 託 証 券 比 率	純 資 産 額
		税 込 配 分	み 金				
3 期 (2015年7月27日)	円 12,631	円 200	% 2.5	% 72.6	% 27.5	% —	百万円 553
4 期 (2016年7月26日)	9,871	0	△21.9	68.4	22.9	—	330
5 期 (2017年7月26日)	13,979	0	41.6	72.4	22.7	—	338
6 期 (2018年7月26日)	14,471	0	3.5	71.7	24.4	—	265
(償還時) 7 期 (2019年7月24日)	(償還価額) 13,846.74		△ 4.3	—	—	—	212

(注1) 基準価額および分配金は1万口当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

(注4) 当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数(参考指数)はありません。

* 当期中の基準価額等の推移 *

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	投 資 信 託 証 券 比 率
	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2018年 7月26日	円 14,471	% —	% 71.7	% 24.4	% —
7月末	14,222	△ 1.7	71.2	24.8	—
8月末	14,072	△ 2.8	69.6	25.5	—
9月末	13,868	△ 4.2	69.9	26.4	—
10月末	12,125	△16.2	69.6	26.1	—
11月末	13,099	△ 9.5	71.0	26.2	—
12月末	12,240	△15.4	71.9	△20.2	—
2019年 1月末	13,357	△ 7.7	71.5	23.8	—
2月末	14,115	△ 2.5	74.8	23.8	—
3月末	13,949	△ 3.6	73.9	24.3	—
4月末	14,523	0.4	72.0	24.1	—
5月末	13,043	△ 9.9	67.7	25.3	—
6月末	13,835	△ 4.4	69.9	23.5	—
(償 還 時) 2019年 7月24日	(償還価額) 13,846.74	△ 4.3	—	—	—

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 騰落率は期首比です。

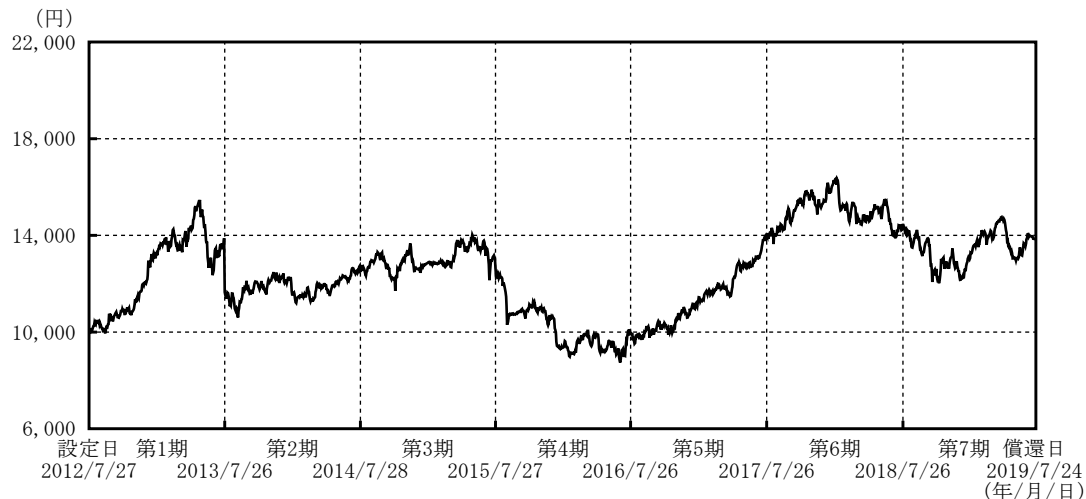
(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

(注5) 当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数(参考指数)はありません。

* 設定以来の運用状況 *

＜設定以来の基準価額の推移＞



- 基準価額は設定時の10,000円から、既払分配金2,400円（税引前）込みで6,246.74円値上がりしました。その結果、基準価額の騰落率（分配金再投資ベース）は、+67.4%となりました。

投資環境について

■ アジア株式市場

＜第1期（2012年7月27日～2013年7月26日）＞

当期のアジア株式市場は、期の序盤、中国経済の失速感や域内各国の輸出の伸び悩みへの懸念などで下押しする局面が見られたものの、欧米の積極的な金融支援策による投資家心理の回復が相場の支援材料となり、概ね上昇傾向となりました。2012年11月には、米国オバマ大統領の再選を受けて、減税措置の失効と歳出の強制削減が重なる「財政の崖」問題回避に向けた調整が難航するとの見方や、ギリシャ財政支援を巡る不透明感などが台頭し、一時軟調となりましたが、期中盤には「財政の崖」問題の米議会での合意観測が広まり、ユーロ圏財務相会合でのギリシャ支援融資実行が合意されたことに加え、中国の主要経済指標が改善基調を示したことが好感されて相場は反転し、上昇基調となりました。2013年初から4月にかけては、米国経済成長の加速を原動力とするグローバル経済の回復期待が高まる一方、南欧の政局不安や債務超過に陥ったキプロス問題への懸念などが、上値を抑える展開となりました。その後は、引き続き好調な米国経済や欧州での利下げ観測などを背景に欧米株式市場が上昇したことが追い風となり、朝鮮半島の緊迫化による地政学的リスクが足かせとなった韓国を除き、概ね上昇する展開となりました。5月の中旬以降期の終盤にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）議長が量的金融緩和の早期縮小に言及したことや、中国経済指標が悪化したこと、更に日本の株式市場が急落したことなどから、大幅に下落する展開となりました。なお、当期中の為替相場（円／投資通貨）は、期初比で概ね円安の水準となり、円換算ベースでのパフォーマンスのサポート要因となりました。2012年11月に野田首相が衆議院解散と総選挙実施を表明すると、金融緩和に積極的な野党が勝利するとの思惑から急速な円安トレンドとなりました。翌年、新政権が10兆円を超える緊急経済対策や追加金融緩和を決定すると円安は一段と進行し、期の終盤に一時中国経済の後退が懸念され円への逃避姿勢が強まる場面があったものの、その後は再び円安に転じました。

<第2期（2013年7月27日～2014年7月28日）>

当期のアジア株式市場は、期の序盤、米国の量的金融緩和の縮小観測が高まり、新興諸国からの資金流出が懸念されたことやシリア情勢の緊迫化などによりリスク回避の動きが強まったことなどから下落しました。その後は中国の景気改善を示す指標の発表や米連邦準備制度理事会（FRB）の市場予想に反した量的金融緩和の維持決定などを背景として、上昇基調となりました。期中盤にかけては、インドネシアの貿易収支の黒字化に加え米連邦政府の債務上限引き上げ交渉の合意やイランの核開発計画縮小への合意などが支援材料となる一方、中国の流動性低下による短期金利の上昇や経済成長目標の引き下げ観測、また米国の量的金融緩和の縮小開始に対する懸念などが重石となり、一進一退での推移となりました。2014年に入ると、中国景気指標の悪化やアルゼンチン・ペソの急落をきっかけに新興国市場に対する懸念が強まり、下落する展開となりました。しかしながら、その後は北朝鮮によるミサイル発射報道や、タイの政情不安、ウクライナ情勢の緊迫化などにより下落する場面もありましたが、中国政府の追加刺激策導入への期待やインド新政権の経済政策への期待などを背景として、期末にかけては、概ね上昇基調を維持しました。

なお、当期中の為替相場（円/投資通貨）は、期初比で概ね円安の水準となり、円換算ベースでのパフォーマンスのサポート要因となりました。期初は、日銀が追加緩和を控えるとの見方を示したことなどを背景に円高に振れましたが、その後、米量的金融緩和縮小時期が前倒しされるとの見方が広がるなどして、期中盤にかけては円安が進みました。2014年になると、中国景気の減速懸念に加えアルゼンチン・ペソが急落したことで、リスク回避的な円高の流れが加速しました。期の後半は、日本の金融政策動向やイラク情勢などの地政学的リスクに左右され、対円相場は各国まちまちの展開となりました。

<第3期（2014年7月29日～2015年7月27日）>

当期のアジア株式市場は、中国や欧州の景気に対する懸念の高まりや、米株安、香港民主化デモの拡大などが重石となり下落して始まりました。その後も、国際通貨基金（IMF）による世界経済見通しの下方修正や中国景況感の悪化に原油価格の急落なども加わり、市場のリスク回避姿勢が高まり、2014年末にかけては軟調に推移しました。2015年に入ると、欧州の量的金融緩和への期待や、中国人民銀行の市場への資金供給、インドの緊急利下げなどで市場のリスク選好が回復したことから反発し、その後も中国の景気刺激策導入や、「上海－香港株式相互取引制度」を通じた中国本土から香港市場への資金流入などが支援材料となり、大幅に上昇する展開となりました。しかしながら、5月になると、米連邦準備制度理事会（FRB）イエレン議長が米国株は割高と発言したことや、中国の景気減速懸念から警戒感が広がり、アジア株式市場は下落しました。その後もギリシャ債務問題の不透明感や中国での信用取引の規制強化などが嫌気され、期末にかけて下げ幅を広げ、特に中国市場は大幅下落となりました。

<第4期（2015年7月28日～2016年7月26日）>

当期のアジア株式市場は、期初から中国経済への減速懸念や地政学リスクの高まりを受けて急落しました。その後は幾分持ち直すも2016年に入ると、米国の利上げ開始が懸念されるなか、再び中国を始めとする世界的な景気減速懸念や欧州大手銀行の信用不安も加わって世界的な株安となる中で、アジア株式市場も下落基調が強まりました。しかしその後は商品市場での底入れの動きがきっかけとなり、3月以降は中国人民元高の進行に加え、全国人民代表大会で経済成長達成への自信が示され、加えてアジア諸国の中央銀行による利下げの動きなどがサポートとなり上昇基調に転じました。期末にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ姿勢の後退などを受けて、世界的に投資家心理が改善したことから上昇基調が継続し、期初からの下げ幅を大きく取り戻して期を終了しました。

<第5期（2016年7月27日～2017年7月26日）>

当期のアジア株式市場は、期初は原油価格が上昇したことなどから投資家のリスク志向が高まり上昇しましたが、その後は、米国の早期利上げ観測や米大統領選を控えた不透明感を背景に、軟調な展開となりました。11月以降も、トランプ氏の勝利を受け米国金利が急騰し、アジア諸国からの資金流出が懸念されたことなどから、アジア株式市場は下落基調が続きました。しかし2017年に入り、トランプ新政権の政策が予想よりソフトな内容となり、保護主義的な動きや米金利の上昇に対する懸念が後退したことなどから、アジア株式市場は反転し上昇しました。中国を筆頭にアジア経済の安定した成長が継続し、シルクロード経済圏構想（一带一路）や、韓国やインドの国内政策への期待なども追い風となりました。結果、期初の株価水準から大幅に上昇して期末を迎えました。

<第6期（2017年7月27日～2018年7月26日）>

当期のアジア株式市場は上昇しました。期の前半は、米朝関係の緊迫化などから下落する局面もありましたが、中国の良好な経済指標や堅調な企業業績、原油価格の上昇などを背景に上昇基調となりました。特に2017年12月以降は、米国において税制改革法案が可決されたことにより主要株式指数が史上最高値を更新する展開となったことで、投資家のリスク志向が強まり、アジア株式市場も大きく上昇しました。期の後半に入り、米国の金利が急上昇したことをきっかけにリスク回避の動きが強まり、世界的に株安が進む中でアジア株式市場も大きく下落しました。その後は北朝鮮問題の緊張緩和期待や、世界的な株価指数であるMSCI指数への中国A株の組入れなどが上昇要因となる一方、米中貿易摩擦への懸念などが重石となり、概ね横ばいでの推移となりました。2018年6月、米国において追加利上げとともに年内の利上げ予測が上方修正されると、新興国市場からの資金流出懸念が高まり、アジア株式市場は概ね下落基調となりましたが、結局前期末の水準を上回ったまま期末を迎えました。

<第7期（2018年7月27日～2019年7月24日）>

当期のアジア株式市場は下落しました。期の序盤は、米中貿易摩擦の激化懸念、トルコリラの急落、米国長期金利の上昇に対する警戒感などから投資家がリスク回避姿勢を強め、世界的な株安が進行する中でアジア株式市場は下落しました。期の半ば、米中首脳会談の結果が好感されたことや、米雇用統計の改善、中国人民銀行による預金準備率の引き下げなどを手掛かりにアジア株式市場は反転し、上昇する展開となりました。しかし期の終盤に入ると、米国による対中関税引き上げに対して中国が報復措置を発表するなど、米中貿易摩擦激化への懸念が再燃したことから下落基調となり、結局は前期末を下回る水準で期末を迎えました。

運用経過

<当ファンドのポートフォリオについて>

■期を通じてマザーファンドを高位に組み入れました。

<マザーファンドのポートフォリオについて>

■日本を除くアジア諸国の株式に投資を行い、独自のリスク・コントロール戦略により、株価下落時の抵抗力を高めることを目指して運用を行いました。

■現物株式の運用

日本を除くアジアの株式を主要投資対象とし、収益の成長見通しに対する確信度が高く、株価上昇が期待できる銘柄を選別しました。

アジア企業の株式への投資を通じて資産価値を最大化するべく、上記運用方針に則り、期初より運用を行いました。なお、2019年7月24日でファンドを繰上償還することとなったため、保有銘柄の流動性や売却に伴う株価への影響、および償還に関わる一連の事務手続きに要する日数等も考慮し、同年7月初旬より株式の売却を実施、現金化を完了の上、償還日を迎えました。

■リスク・コントロール戦略による運用

VIX指数を活用した独自の売買シグナルに基づき、株価指数先物取引を用いて、機動的に実質株式組入比率を概ね**100%、50%、0%**の3通り（目標値）になるよう調整することを基本としました。

当戦略は、**2012年7月**に設定以降**2015年**までは、概ね株式市場が堅調な推移を続けた事から、**VIX**指数も長期間高位で推移する事がありました。V字型の下落とリバウンドに合わせる形での、比較的短期的な実質株式組入比率の機動的変更を行いながら運用を継続しました。

2015年に入り、年初**1月**、また特にチャイナショックとなった夏場に大きな戦略変更を行い、**8月後半から10月初旬**までの間は実質株式組入比率を**0%**として下落耐性を高めて運用しました。またその後、一旦実質株式組入比率を**100%**に戻したものの、そういった不安定な市況が続く中、下落のピークを迎える**2016年**初旬も実質株式組入比率を**0%**、ないし**50%**として、耐性を強めた運用を行いました。

一方、実質株式組入比率を**100%**に戻し、また株式市場も**2016年2月**近辺に底打ちした後は、経済成長サイクル後期にかかり、株式市場では概ね一本調子の大きな上昇相場が継続しました。当戦略においても**2018年**まで実質株式組入比率を**100%**に維持し、そういった上昇相場を享受して運用いたしました。

2018年の**VIX**ショック、また後半の米中貿易摩擦と世界的成長懸念期には、それぞれ実質株式組入比率を**0%**まで引き下げたものの、それらリスクイベントにおいても**VIX**指数は比較的短期的に落ち着きを取り戻した事から、戦略変更も同様に短期的なものとなり、実質株式組入比率を**100%**に戻すと共に、その後のリバウンド局面の享受に努めました。

当期**2018年12月**に**VIX**指数が急騰した局面を除き、実質株式組入比率（目標値）を**100%**としました。期前半、**2018年7月末**以降**10月初旬**までは堅調な経済ファンダメンタルズを背景に世界的に株価が底堅く推移する中、アジア株式もレンジ内での推移に終始し、実質株式組入比率（目標値）も**100%**を維持しました。一方、**2018年10月**以降は米金利上昇を機に株安基調となりました。米中通商交渉が単なる通商問題から経済覇権争いに発展する中、牽引してきた企業収益への影響も懸念され、世界的なリスクオフ市場が**12月末**まで継続しました。**12月後半**の**FOMC**で、市場が期待していた金融引き締め政策の転換が明確に示されなかった事で、リスクオフに拍車がかかり、**VIX**指数も**30**を超えて急騰。これを受け、当戦略も実質株式組入比率（目標値）を**0%**まで段階的に減らしました。ただ、こういった急騰が短期的なものとなった事から、**VIX**指数の落ち着きと共に当戦略も**12月末**から**1月初旬**にかけて実質株式組入比率（目標値）を**100%**に戻しました。**2019年**以降は、米国金融政策が緩和方針に回帰した事、米中通商交渉に段階的進展が見られた事などが市場を後押しし、急速なリバウンド相場となりました。当戦略においては、実質株式組入比率（目標値）を**100%**で維持し、市場回復を享受しながら償還決定日を迎えました。

※「VIX指数」（THE CBOE VOLATILITY INDEX® - VIX®）とは、シカゴ・オプション取引所（CBOE）により開発・公表される指数で、S&P500のオプションを基に算出されています。

※実質株式組入比率とは、現物株式の買いに株価指数先物取引の売り建ておよび買い建てを合成した実質的な株式の割合をいいます。

<基準価額の主な変動要因>

■設定時に10,000円でスタートした基準価額は、既払分配金2,400円（税引前）込みで6,246.74円値上がりしました。その結果、基準価額の騰落率（分配金再投資ベース）は、+67.4%となりました。基準価額が上昇したのは、マザーファンドの組入れを通して実質的に組入れていた株式の価格が上昇したことや投資通貨が対円で上昇したことなどのプラス（上昇）要因が、信託報酬およびその他費用（保管費用等）を負担したことなどのマイナス（下落）要因を上回ったことにより値上がりしました。

基準価額変動の要因分解

（期間：2012年7月27日～2019年7月24日）

		円
期初基準価額		10,000
期末基準価額		13,846.74
期末－期初		3,846
市場効果*1		9,873
株式部分		6,336
為替部分		3,537
要因	戦略効果*2	-1,786
	信託報酬等*3	-4,241
	（内分配金）	-2,400

要因分解はあくまで試算です。

左記の期末基準価額は分配金落ち後です。

- *1 当社独自の見解に基づき、MSCI AC アジア（除く日本）指数（現地通貨ベース）と為替の騰落率を基に算出しています。
- *2 当ファンドのリスクコントロール戦略の効果や株式運用と市場動向の差異等を含みます。
- *3 受託者報酬、委託者報酬、その他費用および分配金が支払われた場合の分配金額を含みます。

<ベンチマークとの差異について>

■当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

分配金について

■分配金については、基準価額の水準や市況動向等を勘案し、第1期は2,000円（税引前）、第2期、第3期はそれぞれ200円（税引前）としました。また、第4期から第6期までは分配を行いませんでした。なお、第7期（償還期）までに信託財産中に留保されてきた利益につきましては、償還価額に含みお支払いいたしております。

* 1万口当たりの費用明細 *

項目	当期 2018/7/27~2019/7/24		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	276円	2.041%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は13,537円です。
（投信会社）	(154)	(1.139)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(112)	(0.827)	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(10)	(0.075)	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料	14	0.100	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(10)	(0.073)	株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(4)	(0.027)	先物・オプション取引所取引の際に売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	12	0.085	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	(12)	(0.085)	有価証券売買の都度発生する取引に関する税金
その他費用	96	0.709	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(85)	(0.629)	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用
（監査費用）	(3)	(0.020)	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
（印刷費用等）	(7)	(0.055)	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
（その他）	(1)	(0.006)	海外の税務手続きに関する費用等
合計	398	2.935	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

* 親投資信託受益証券の設定、解約状況 *（自 2018年7月27日 至 2019年7月24日）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
UBSアジア株式リスク・コントロール・マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 132,412	千円 249,250

(注) 単位未満は切り捨て。

* 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 *

項 目	当 期
	UBSアジア株式リスク・コントロール・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	288,257千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	166,718千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.72

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

*** 利害関係人等との取引状況等 *** (自 2018年7月27日 至 2019年7月24日)

期中の利害関係人等との取引はありません。

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

*** 組入資産の明細 ***

償還時における有価証券等の組入はありません。

親投資信託残高

(2019年7月24日現在)

項 目	期 首
	口 数
UBSアジア株式リスク・コントロール・マザーファンド	千口 132,412

(注) 口数の単位未満は切り捨て。

*** 投資信託財産の構成 ***

(2019年7月24日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 215,132	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	215,132	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

* 資産、負債、元本及び償還価額の状況 *

(2019年7月24日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資 産	215,132,527円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	215,132,527
(B) 負 債	2,406,597
未 払 信 託 報 酬	2,314,943
未 払 利 息	607
そ の 他 未 払 費 用	91,047
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	212,725,930
元 本	153,628,847
償 還 差 益 金	59,097,083
(D) 受 益 権 総 口 数	153,628,847口
1 万 口 当 た り 償 還 価 額 (C/D)	13,846円74銭

[元本増減]

期首元本額	183,463,711円
期中追加設定元本額	406,928円
期中一部解約元本額	30,241,792円
1口当たり純資産額	1.3846円

* 損益の状況 *

(自2018年7月27日 至2019年7月24日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 3,614円
支 払 利 息	△ 3,614
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 4,740,153
売 買 益	2,259,681
売 買 損	△ 6,999,834
(C) 信 託 報 酬 等	△ 4,918,364
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 9,662,131
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	42,501,190
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	26,258,024
(配 当 等 相 当 額)	(1,120,268)
(売 買 損 益 相 当 額)	(25,137,756)
償 還 差 益 金 (D+E+F)	59,097,083

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 投資信託財産運用総括表 *

信託期間	投資信託契約締結日	2012年7月27日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2019年7月24日		資産総額	215,132,527円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	2,406,597円
				純資産総額	212,725,930円
受益権口数	11,697,458,394口	153,628,847口	△11,543,829,547口	受益権口数	153,628,847口
元本額	11,697,458,394円	153,628,847円	△11,543,829,547円	1万口当たり償還金	13,846.74円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	2,153,588,327円	2,509,078,847円	11,651円	2,000円	20.0000%
第2期	1,221,772,447	1,529,006,485	12,515	200	2.0000
第3期	438,296,604	553,616,539	12,631	200	2.0000
第4期	334,482,022	330,180,896	9,871	0	0.0000
第5期	241,923,370	338,180,973	13,979	0	0.0000
第6期	183,463,711	265,485,931	14,471	0	0.0000

* 償還金のお知らせ *

1万口当たり償還金	13,846円74銭
-----------	------------

◇償還金は、2019年7月30日（火）までにお支払いを開始しております。

◇償還金が個別元本を上回る場合、上回る部分に20.315%（所得税15.315%、地方税5%）の税金がかかります。

UBSアジア株式リスク・コントロール・マザーファンド

償還日（2019年7月23日決算）

（計算期間：2018年7月27日～2019年7月23日）

《運用報告書》

受益者のみなさまへ

「UBSアジア株式リスク・コントロール・マザーファンド」は、**〈日興UBSアジア株式リスク・コントロール・ファンド〉**が投資対象とする親投資信託で、信託財産の実質的な運用を行ってまいりましたが、当マザーファンドは、信託約款の規定に基づき償還決算を行い償還価額が決定いたしました。ここに謹んで運用の経過と償還の内容をご報告申し上げます。

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、先進国と比較して相対的に高い経済成長が期待される日本を除くアジア諸国の株式に投資を行い、独自のリスク・コントロール戦略 ¹ により、株価下落時の抵抗力を高めることを目指して運用を行います。 *1 VIX指数 ² を活用した独自の売買シグナルに基づき、株価指数先物取引を用いて、機動的に実質的な株式組入比率の変更を行います。 *2 「VIX指数」(THE CBOE VOLATILITY INDEX [®] - VIX [®])とは、シカゴ・オプション取引所(CBOE)により開発・公表される指数で、S&P500のオプションを基に算出されています。
主な運用対象	日本を除くアジア諸国の証券取引所に上場している株式*を主要投資対象とします。なお、株価指数先物取引を活用することにより、実質的な株式組入比率の変更を行います。 *預託証券(ADR、GDR)および株価連動証券等を含みます。
主な投資制限	株式(現物株式)への投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町1-5-1

大手町ファーストスクエア イーストタワー

〈お問い合わせ先〉

投信営業部

03-5293-3700

〈受付時間〉

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

〈UBSアジア株式リスク・コントロール・マザーファンド〉

* 最近5期の運用実績 *

決 算 期	基 準 価 額	期 中	株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	投 資 信 託 証 券 比 率	純 資 産 額
		騰 落 率				
	円	%	%	%	%	百万円
3期 (2015年7月27日)	15,900	4.4	73.4	27.8	—	547
4期 (2016年7月26日)	12,672	△20.3	69.0	23.1	—	327
5期 (2017年7月26日)	18,380	45.0	73.7	23.1	—	332
6期 (2018年7月26日)	19,407	5.6	74.1	25.2	—	256
(償 還 時)	(償還価額)					
7期 (2019年7月23日)	18,934.65	△ 2.4	—	—	—	212

(注1) 基準価額は1万円当たり。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。（以下同じ）

* 当期中の基準価額等の推移 *

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	投 資 信 託 証 券 比 率
(期 首)	円	%	%	%	%
2018年 7月26日	19,407	—	74.1	25.2	—
7月末	19,068	△ 1.7	73.6	25.6	—
8月末	18,887	△ 2.7	70.4	25.8	—
9月末	18,639	△ 4.0	70.7	26.7	—
10月末	16,304	△16.0	70.4	26.4	—
11月末	17,655	△ 9.0	71.1	26.3	—
12月末	16,512	△14.9	73.0	△20.5	—
2019年 1月末	18,078	△ 6.8	72.4	24.1	—
2月末	19,147	△ 1.3	75.6	24.1	—
3月末	18,951	△ 2.3	74.3	24.4	—
4月末	19,767	1.9	72.1	24.1	—
5月末	17,780	△ 8.4	67.8	25.4	—
6月末	18,892	△ 2.7	69.9	23.5	—
(償 還 時)	(償還価額)				
2019年 7月23日	18,934.65	△ 2.4	—	—	—

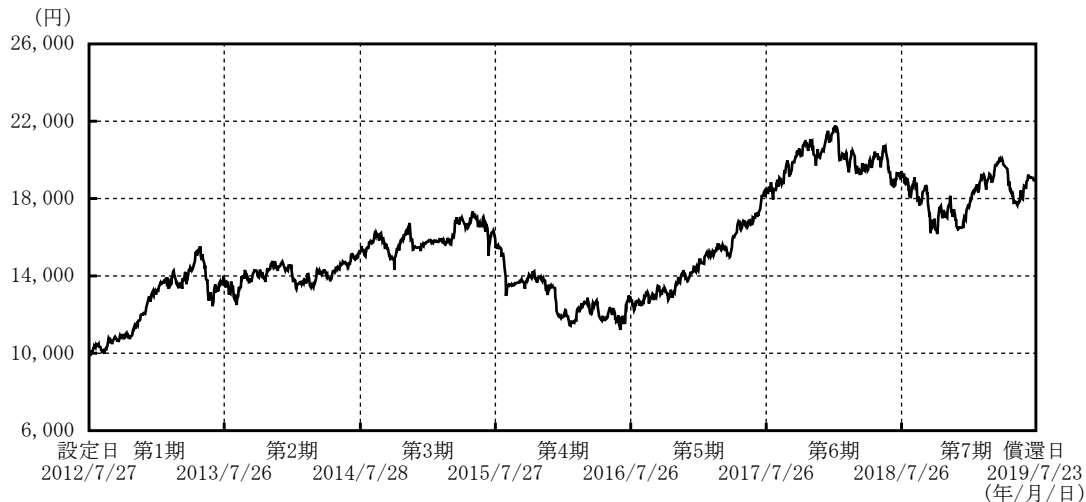
(注1) 基準価額は1万円当たり。

(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

* 設定以来の運用状況 *

＜設定以来の基準価額の推移＞



- 基準価額は設定時の10,000円から、8,934.65円値上がりしました。その結果、基準価額の騰落率は、+89.3%となりました。

投資環境について

2～4ページをご参照下さい。

運用経過

＜ポートフォリオについて＞

- 日本を除くアジア諸国の株式に投資を行い、独自のリスク・コントロール戦略により、株価下落時の抵抗力を高めることを目指して運用を行いました。

■ 現物株式の運用

4ページをご参照下さい。

■ リスク・コントロール戦略による運用

5ページをご参照下さい。

■実質株式組入比率（目標値）の推移

	100%	50%	0%
2018年7月	○	—	—
2018年8月	○	—	—
2018年9月	○	—	—
2018年10月	○	—	—
2018年11月	○	—	—
2018年12月	●	—	○
2019年1月	○	●	●
2019年2月	○	—	—
2019年3月	○	—	—
2019年4月	○	—	—
2019年5月	○	—	—
2019年6月	○	—	—
2019年7月 (期末)	●	—	○

※○印はマザーファンドにおける月末（2019年7月は期末）現在の実質株式組入比率（目標値）を示し、●印は月中に変更があった場合の比率を示しています。

<基準価額の主な変動要因>

■設定時に10,000円でスタートした基準価額は、8,934.65円値上がりしました。その結果、基準価額の騰落率は、+89.3%となりました。基準価額が上昇した要因は、組入株式の価格が上昇したことや投資通貨が対円で上昇したことなどです。

<ベンチマークとの差異について>

■当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

* 1万口当たりの費用明細 *

項目	当期 2018/7/27~2019/7/23		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	31円 (25) (5)	0.168% (0.139) (0.029)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプション取引所取引の際に売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式)	31 (31)	0.168 (0.168)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券売買の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (その他)	240 (239) (1)	1.309 (1.304) (0.005)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用 海外の税務手続きに関する費用等
合計	302	1.645	

※期中の平均基準価額は18,306円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

* 期中の売買及び取引の状況 * (自 2018年7月27日 至 2019年7月23日)

(1) 株式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
外国	百株		百株	
ア メ リ カ	4	千米ドル 16	52	千米ドル 322
香 港	98	千香港ドル 783	2,062 (-)	千香港ドル 4,605 (0.08805)
マ レ ー シ ア	407	千マレーシア・リンギット 246	407	千マレーシア・リンギット 215
タ イ	93	千タイ・バーツ 1,958	93	千タイ・バーツ 1,825
イ ン ド ネ シ ア	-	千インドネシア・ルピア -	910	千インドネシア・ルピア 2,682,073
韓 国	17	千韓国ウォン 214,102	65	千韓国ウォン 667,642
台 湾	-	千新台幣ドル -	180	千新台幣ドル 4,381
イ ン ド	14	千インド・ルピー 3,422	70	千インド・ルピー 15,112

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引				
M S C I A C A S I A E X J A P A N 1 8 0 9	—	62	—	—
M S C I A C A S I A E X J A P A N 1 8 1 2	63	57	—	—
M S C I A C A S I A E X J A P A N 1 9 0 3	105	110	151	149
M S C I A C A S I A E X J A P A N 1 9 0 6	58	54	—	—
M S C I A C A S I A E X J A P A N 1 9 0 9	49	52	—	—

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) 外国証券の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

* 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 *

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	288,086千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	166,718千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.72

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

* 主要な売買銘柄 * (自 2018年7月27日 至 2019年7月23日)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
AIA GROUP LTD(香港)	9	11,088	1,131	BANK CENTRAL ASIA TBK PT(インドネシア)	91	20,964	230
LG CHEM LTD(韓国)	0.292	10,851	37,163	PING AN INSURANCE GROUP CO-H(香港)	15	19,675	1,311
SK HYNIX INC(韓国)	1	10,356	7,298	HDFC BANK LIMITED-FOREIGN(インド)	4	16,945	3,932
CIMB GROUP HOLDINGS BHD(マレーシア)	40	6,680	164	TENCENT HOLDINGS LTD(香港)	3	16,782	4,935
BANGKOK BANK PUBLIC CO-NVDR(タイ)	8	6,307	716	TAL EDUCATION GROUP-ADR(アメリカ)	4	16,607	4,151
HDFC BANK LIMITED-FOREIGN(インド)	1	5,510	3,696	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR(アメリカ)	0.881	16,512	18,743
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR(アメリカ)	0.4	1,897	4,743	CHINA CONSTRUCTION BANK-H(香港)	178	15,968	89
BANGKOK BANK PCL-FOREIGN REG(タイ)	0.5	361	722	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC(台湾)	18	15,247	847
				SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD(韓国)	2	11,819	4,147
				POSCO(韓国)	0.455	11,721	25,760

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 上記の数字には、株式分割、予約権行使、合併等による増減分は含まれておりません。

* 利害関係人等との取引状況等 * (自 2018年7月27日 至 2019年7月23日)

期中の利害関係人等との取引はありません。

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

* 組入資産明細表 * (2019年7月23日現在)
 償還時における有価証券等の組入はありません。

外国株式

銘柄	期首		業種等
	株数	金額	
(アメリカ)		百株	
TAL EDUCATION GROUP- ADR	40		消費者サービス
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	8		小売
小計	株数・金額 銘柄数 < 比率 >	48 2	
(香港)			
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	150		保険
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	1,780		銀行
TENCENT HOLDINGS LTD	34		メディア・娯楽
小計	株数・金額 銘柄数 < 比率 >	1,964 3	
(インドネシア)			
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	910		銀行
小計	株数・金額 銘柄数 < 比率 >	910 1	
(韓国)			
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE	0.69		家庭用品・パーソナル用品
LOTTE CHEMICAL CORP	2		素材
POSCO	4		素材
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	28		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SAMSUNG ELECTRONICS-PREF	12		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 銘柄数 < 比率 >	48 5	
(台湾)			
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	180		半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 銘柄数 < 比率 >	180 1	
(インド)			
INDUSIND BANK LTD	27		銀行
HDFC BANK LIMITED-FOREIGN	28		銀行
小計	株数・金額 銘柄数 < 比率 >	55 2	
合計	株数・金額 銘柄数 < 比率 >	3,207 14	

(注) 株数の単位未満は切り捨て。

* 投資信託財産の構成 *

(2019年7月23日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 212,750	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	212,750	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

* 資産、負債、元本及び償還価額の状況 *

(2019年7月23日現在)

* 損益の状況 *

(自2018年7月27日 至2019年7月23日)

項 目	償 還 時
(A) 資 産	212,750,946円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	212,750,946
(B) 負 債	600
未 払 利 息	600
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	212,750,346
元 本	112,360,333
償 還 差 益 金	100,390,013
(D) 受 益 権 総 口 数	112,360,333口
1 万 口 当 たり 償 還 価 額 (C/D)	18,934円65銭

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,411,228円
受 取 配 当 金	2,092,422
受 取 利 息	258,019
そ の 他 収 益 金	70,843
支 払 利 息	△ 10,056
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 4,716,739
売 買 益	17,378,575
売 買 損	△ 22,095,314
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 2,425,515
取 引 益	8,033,028
取 引 損	△ 10,458,543
(D) 信 託 報 酬 等	△ 2,992,286
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	△ 7,723,312
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	124,561,004
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 16,447,679
償 還 差 益 金 (E+F+G)	100,390,013

[元本増減]

期首元本額	132,412,654円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	20,052,321円
1口当たり純資産額	1.8934円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

日興UBSアジア株式リスク・コントロール・ファンド	112,360,333円
---------------------------	--------------

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

* 投資信託財産運用総括表 *

信託期間	投資信託契約締結日	2012年7月27日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2019年7月23日		資産総額	212,750,946円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	600円
				純資産総額	212,750,346円
受益権口数	11,697,458,394口	112,360,333口	△11,585,098,061口	受益権口数	112,360,333口
元本額	11,697,458,394円	112,360,333円	△11,585,098,061円	1万口当たり償還金	18,934.65円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	1,896,615,115円	2,606,392,820円	13,742円	－円	－%
第2期	999,341,951	1,522,128,478	15,231	－	－
第3期	344,433,651	547,658,078	15,900	－	－
第4期	258,300,068	327,310,958	12,672	－	－
第5期	180,784,880	332,290,418	18,380	－	－
第6期	132,412,654	256,973,658	19,407	－	－